

令和6年度SDGs未来都市等成果報告会（11.28開催）

「森と水は、ひとつに。」 中間支援組織の構築による “流域の地域循環共生圏”の形成

高知県土佐町（2022年度広域連携SDGs未来都市選定）



● 地域の特徴

高知県土佐町

水で生きる、 SDGs未来都市

面積	212km ²
人口	約3,500人

- 高知市の北、四国の中央部に位置する山間の町
- 基幹産業は第1次産業
稲作（棚田・酒米）
畜産（和牛・土佐あかうしの最大産地）
林業（森林率86%、うち人工林82%）
- 2020年度高知県初のSDGs未来都市に選定
「SDGsと住民幸福度に基づく“誰ひとり取り残されない”持続可能なまちづくり」



TOSA TOWN
SDGs FUTURE TOWN



高知県本山町

なないろの森をつくり、 多様性と可能性を。

面積	134km ²
人口	約3,150人



- 官公庁などが集まる
嶺北の中心地
- 日本で最も美しい村
連合に加盟。棚田とブ
ランド米、近年では林
業振興にも注力

香川県高松市

人がつどい、未来に 躍動する世界都市

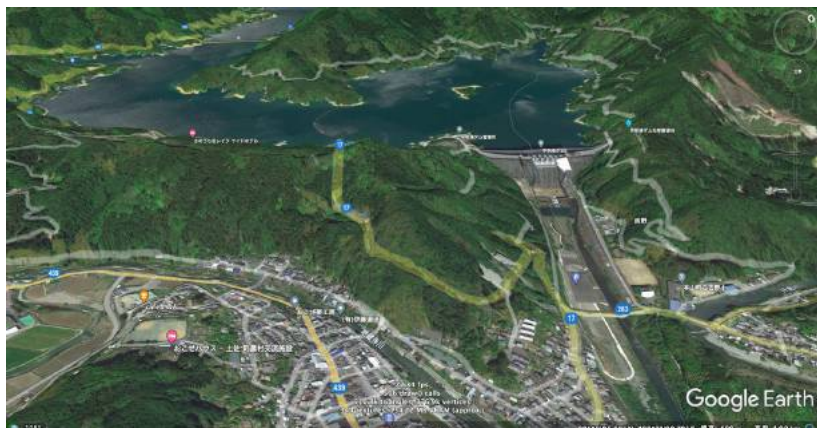
面積	375km ²
人口	約40万人

- 四国最大の都市の一つ
- 瀬戸内の島嶼部から讃
岐山脈まで起伏に富む
- ゼロカーボンシティの実現
や持続可能な水環境の
形成、DXに注力



●広域での連携に至った経緯

「四国の水がめ」早明浦ダムが存在



山村 (水源域)

- 土佐町、本山町がある「高知県嶺北地域」には早明浦ダムが立地し、四国全体の水源の機能
- 早明浦湖（ダム湖）を囲む山林の多くは民有林・人工林であり、その保全には人の介入が必要
- 過疎化・高齢化に伴い放置される山林が増加し、基幹産業の衰退と山林の荒廃が同時進行

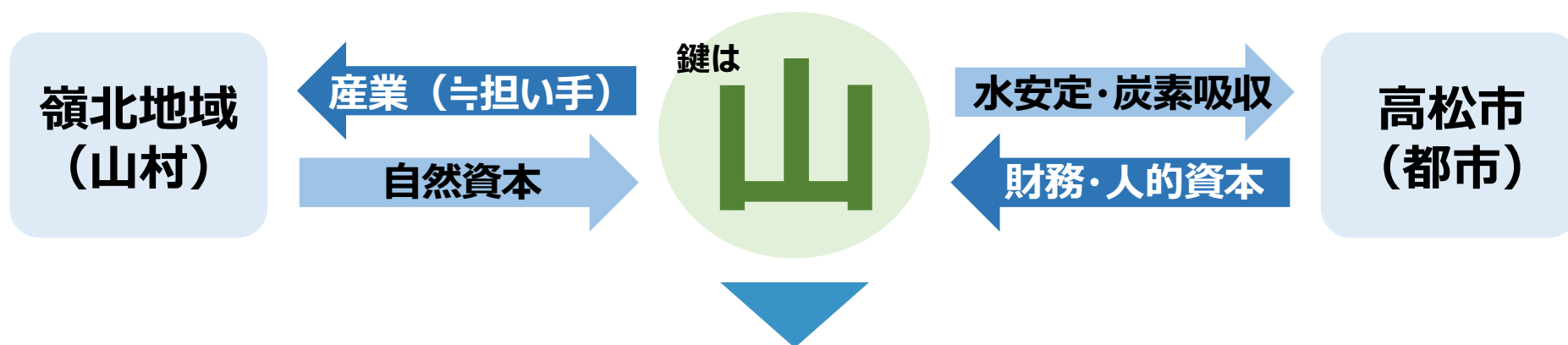


- 瀬戸内エリアは長い渇水の歴史を持ち、利水技術が発達した現在も、早明浦ダムへの期待は大きい
- 今後温暖化の進行に伴う気候変動により、局地的な豪雨の増加と、干ばつが同時に進行（ダムに加えて、山の水源涵養機能・保水機能が重要に）
- 水利用の安定は、経済発展・維持にも重要

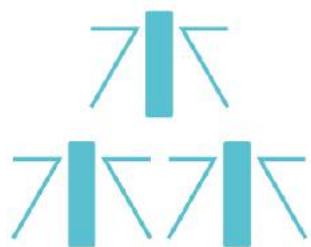
都市 (利水域)

山村のニーズ（産業振興・地方創生）と
都市のニーズ（自然資本及びサービスの維持）が合致

● 取組の内容と成果



都市と山村、双方のニーズをつなぐ「中間支援組織」が必要



森と水は、ひとつに。

一般財団法人
もりとみず基金

水源地と利水地による組織

嶺北地域と高松市の「共同出資」で法人設立

都市・山村連携で林業課題に取り組む

集約化（民有林）、担い手、サプライチェーン

「林業」を通じて環境価値を発揮する

水源涵養、森林吸収、生物多様性保全、防災・減災



● 取組の内容と成果

森と水をつなぐ

- 定量的分析による土地利用（≡林業施策）と多面的機能発揮の可視化
- 多面的機能発揮の施策



都市と地域をつなぐ

- 地域循環共生圏の創出
- 都市住民向けの環境・地域プログラムの実施
- 企業の保全活動の受け皿



森と暮らしをつなぐ

- 林業の担い手確保及び人材育成
- 森林関連産業の振興
- クレジットの活用等



人と資金の循環

- Pay For Success（成果連動支払）やSIB（ソーシャルインパクトボンド）等の「資金」循環の仕組み構築

● 広域での連携を進める上で苦労したこと及びそれをどのように克服したか

広域で事業を進める上で何が課題になるか

物理的距離

片道 1 時間半～ 2 時間の物理的距離
→ 日常的に行き来することは困難

- オンライン会議（zoom）や、コミュニケーションツール（slack等）の活用
- 高松市側のコーディネーターを早い段階で確保することができた

自治体の規模の違い

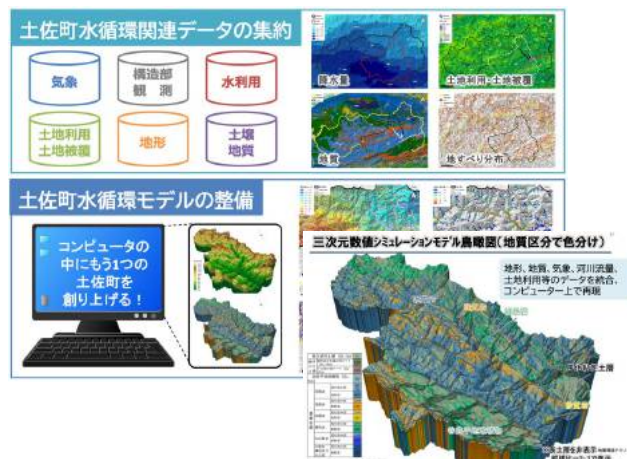
「町」と「中核市」では、予算や意思決定プロセスが全く異なる

- 元県庁職員のキャリアが活かした
- より意思決定等に時間のかかる市側におけるスケジュール感や仕組みを、できるだけ把握

「ニーズ」の違い

それぞれの地域のニーズは
“表面上”重なっていない

定量的な分析を用いて、山村のニーズと、都市のニーズが“実はつながっている”ことを示した。

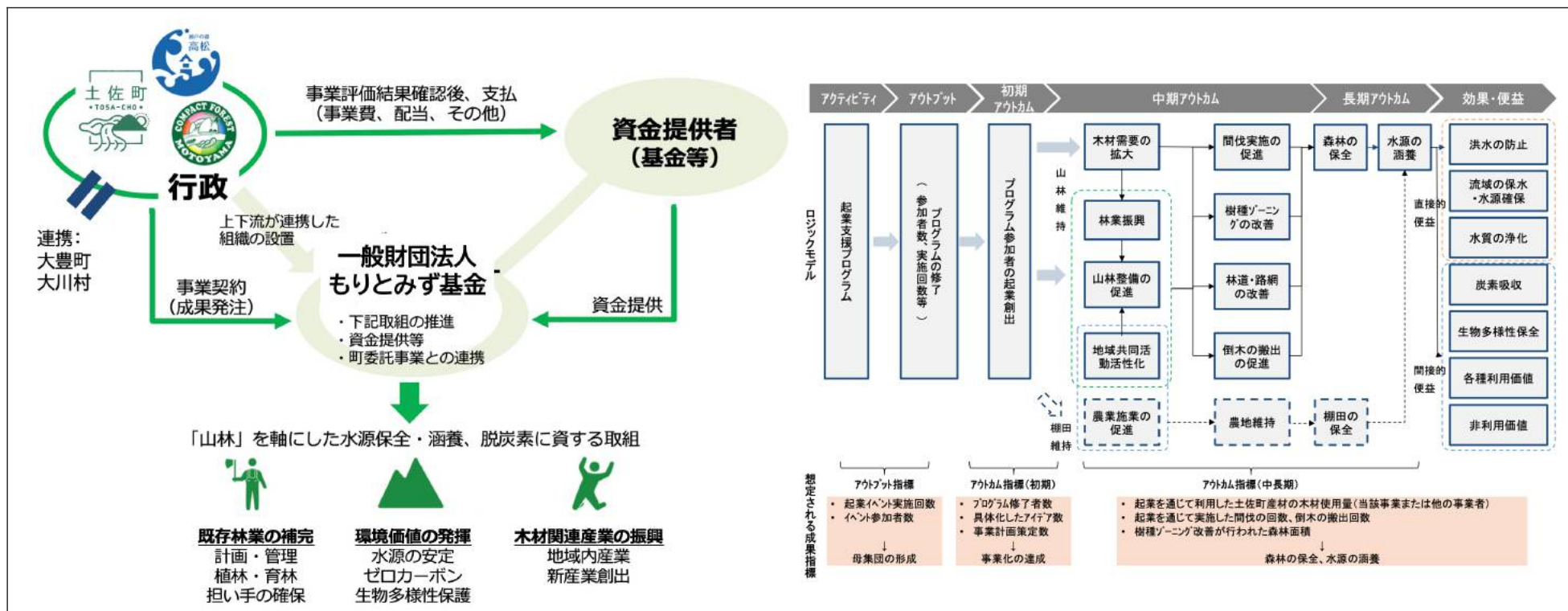


水循環シミュレーションにより、森林が水にどう影響するか可視化



地域産業連関表を拡張し、地域産業と環境の連関を可視化

●推進体制（ヒト・カネ・モノ）の整備方法



ソーシャルインパクトボンドを用いて「同じ船」を造る

資金循環の仕組み

- 主に利水域の企業や市民からの資金を、山林保全及び環境価値発揮に向けた取組に投資できる仕組みとする。
- 成果連動型のスキームとすることで、「何が成果であるか」を明確にする。

ロジックモデル

- 森林の機能は「多面的」
- 加えて、その発揮には「時間差」
- ロジックモデルによって、「どのような成果」が、「どの時間軸」で達成されていくかを、ステークホルダー間で共有する。

● 庁内調整・外部調整の工夫

評議員	高松市	本山町	土佐町
民間	アカデミア	森林組合	森林組合
自治体	首長	首長	首長
理事長 森林技術者			
理事	高松市	本山町	土佐町
民間等	電力・エネルギー	大規模林業事業者	小規模林業家
	環境・市民活動	フォレスター	フォレスター
自治体	行政	行政	行政
監事	利水	水源	
民間	地銀	地銀	

できるだけ多くのステークホルダーを巻き込む

「山」は非常に多くの者に影響を与えるが、「林業」として矮小化されがち。林業者（大小・監理）、エネルギー、環境、研究者、金融で役員を構成。

当面の「財源確保」はやはり重要

取組が完全にかたちになるまでの、財源確保を「広域連携」で実現。
→2024年度 デジタル田園交付金（地方創生タイプ）「先駆型」採択。

● SDGsの視点と政策をどのように結びつけたか

第7次
土佐町振興計画

3つの柱

SDGs
未来都市計画

1 誰ひとり取り残されないまちづくり
No one will be left behind

2 環境・経済・社会のバランスが取れた施策推進
balanced integration of the social, economic and environmental

3 パートナーシップを通じた持続可能な開発
Multi-stakeholder partnerships to archive the sustainable development

都市も地域も

産業も環境も

マルチステーク
ホルダー

● 広域で連携してSDGsの取組を推進して良かったこと・周囲の反応など

より「SDGs的」な取組が可能になった

リンケージ 広域になることで、連関の「選択肢」の広がり。

パートナーシップ 広域の協働を活かす（リソースの相互補完）。地域の協働を見直す。

誰ひとり
取り残されない

企業の「生物多様性への注目」に対応できた。

近年、大手民間企業ではSDGsやゼロカーボン以上に「生物多様性」へのアプローチを検討する動きが拡大。もとみず基金の取組は、そうした方向性に合致するものとして注目していただいている。

● 今後の展望・他地域への展開



都市部企業との連携スキームの開発

地域活性化起業人との連携等を通じ、都市部企業側のニーズを収集

四国内企業へのアプローチ

企業向けスタディーツアープログラムの開発等

市民活動や研究機関との連携の拡大

市民と連携した環境保全活動や、シチズンサイエンスの取組
大学や研究者との連携の重要性の高まり

●土佐町第2期SDGs未来都市計画

